

特別企画 : DX 推進に関する神奈川県内企業の意識調査

DX を理解し取り組んでいる企業は 15.1%

～業種別では建設業が最低～

はじめに

人工知能 (AI) の進化や第 5 世代移動通信システム (5G) といったデジタル技術の進展によって、ビジネス環境が大きく変わろうとしている。企業は今後、データとデジタル技術を活用した製品や、サービス・ビジネスモデルの変革によって競争上の優位性を確立させる「デジタル・トランスフォーメーション (以下、DX)」の実現を求められる。また、政府は 2021 年 9 月にデジタル庁を発足。社会全体の DX の推進を通じ、デジタル時代の官民インフラ作成を目指すとしている。

帝国データバンク横浜支店は企業の DX 推進に関する調査を実施した。調査期間は 2021 年 12 月 16 日～2022 年 1 月 5 日、調査対象は神奈川県所在の 1103 社で、有効回答企業数は 504 社 (回答率 45.7%)。

調査結果 (要旨)

1. DX を理解し取り組んでいる企業は 15.1%と 7 社に 1 社

DX の「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は 15.1%と 7 社に 1 社程度となった。「意味を理解し取り組みたいと思っている」(25.8%)とあわせて 4 割の企業で DX への取り組みを前向きに捉えている。他方、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」(34.5%)、「言葉は知っているが意味を理解できない」(12.7%)、「言葉も知らない」(6.5%) など、半数を超える企業では DX への取り組みが進んでいない現状となった

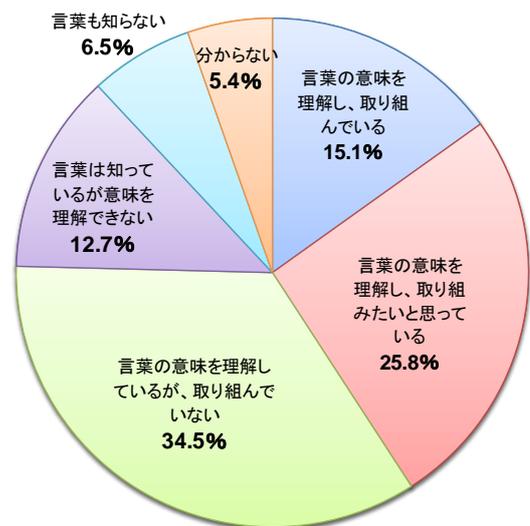
2. DX の取り組み状況では、初期段階に関する取り組みが多数

DX の取り組み状況では、「オンライン会議設備の導入」(51.8%) や「ペーパーレス化」(46.2%)、「テレワークなどリモート設備の導入」(42.3%) といった、DX の初期段階に関する取り組みが上位を占めた。また、本格的な DX に取り組む企業や、人材・組織面での取り組みも一定割合みられた

3. 約半数の企業で、人材やスキル・ノウハウの不足が DX の課題にあげられる

DX に取り組むうえでの課題では、「対応できる人材がいない」(51.2%) や「必要なスキルやノウハウがない」(46.4%) が約半数の企業からあげられた。人材やスキル・ノウハウの不足が課題として浮き彫りとなった

DX への理解と取り組み

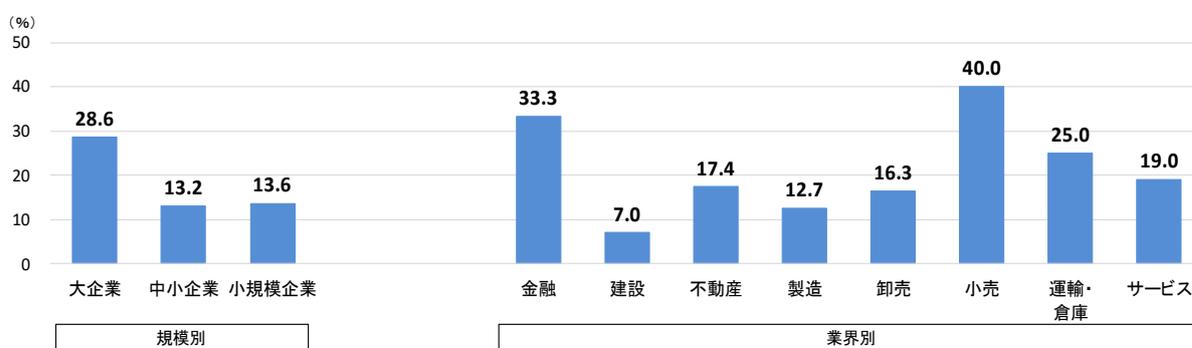


注: 母数は、有効回答企業504社

1. DXに取り組む企業は15.1%と7社に1社。一方、半数超の企業では取り組みが進まず

DXについて、どの程度理解し取り組んでいるかを尋ねたところ、DXの「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は15.1%と7社に1社程度となった。「意味を理解し取り組みたいと思っている」(25.8%)とあわせて4割でDXへの取り組みを前向きに捉えている。他方、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」(34.5%)、「言葉は知っているが意味を理解できない」(12.7%)、「言葉も知らない」(6.5%)など、半数超ではDXへの取り組みが進んでいない状況にある。

DXの「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業の割合 ～規模別、業界別～



企業規模別にみると、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業の割合は「大企業」が28.6%と全体(15.1%)を大きく上回っている。一方で「中小企業」は13.2%となり、DXへの取り組み状況は「大企業」と「中小企業」の間で15.4ポイントの差がみられた。

また、業界別にみるとキャッシュレス決済、モバイルオーダーなどへの対応が進む『小売』(40.0%)や、フィンテック(FinTech)の活用が活発になってきている『金融』(33.3%)で高い割合となった。一方、『建設』(7.0%)や『製造』(12.7%)では、DXに取り組んでいる企業は低い割合にとどまっている。

県内企業の声
グループ全体で進めている(一般貨物自動車運送)
すでに対応しているものもあるが、本来のDXの可能性をもっと検討する必要がある(電気メッキ)
リモートワークが進んでいるが、押印文化が抜けていないためどうしても出社しないとけない。全国的に電子印が普及してほしいと感じている(電気機械器具修理)
現場作業が中心の業務なので、デジタル化はなかなか進まない(一般管工事)
事業計画にデジタル化戦略を掲げ、社内にデジタル化委員会を設けた。まずは基幹システムのデジタル化に取り組んでいるが、業界の意識が伴わない(自動車一般整備)
対応できる人材と進め方がわからない(ビルメンテナンス)

2. DX の取り組み状況では、初期段階に関する取り組みが上位に

DX の取り組み状況では、「オンライン会議設備の導入」(51.8%) や「ペーパーレス化」(46.2%)、「テレワークなどリモート設備の導入」(42.3%) といった、**DX の初期段階**に関する取り組みが上位を占めた。また、「既存製品・サービスの高付加価値化」(13.3%) や「新規製品・サービスの創出」(12.5%)、「ビジネスモデルの変革」(8.1%) といった**本格的な DX**に取り組む企業も一定割合みられた。

現在取り組んでいる内容(複数回答)

	(%)
1 オンライン会議設備の導入	51.8
2 ペーパーレス化	46.2
3 テレワークなどリモート設備の導入	42.3
4 アナログ・物理データのデジタルデータ化(紙ベースの情報のデータベース化等)	36.9
5 電子承認(電子印鑑)	21.2
6 キャッシュレス化の推進	20.0
7 社内研修のオンライン化・デジタル化	18.8
8 インターネット広告(Web広告、アプリ広告等)	16.5
8 営業活動のデジタル化(オンライン商談や顧客管理・営業支援システムの導入等)	16.5
10 SNSを活用した情報発信	16.1
11 既存製品・サービスの高付加価値化	13.3
11 デジタル化への対応にともなう業務プロセス・組織の見直し	13.3
13 新規製品・サービスの創出	12.5
14 デジタル人材の育成	8.5
14 EC サイトの開設	8.5
16 ビジネスモデルの変革	8.1
17 デジタル人材の採用	6.5
18 DX推進のための予算の確保	5.6
18 RPA を用いた定型業務の自動化	5.6
20 デジタル化対応のため業務の外注化	4.2
21 DX推進のための専任組織の設置	3.8
22 AI活用(チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等)	2.8
その他	2.2

注: 母数は有効回答企業504社

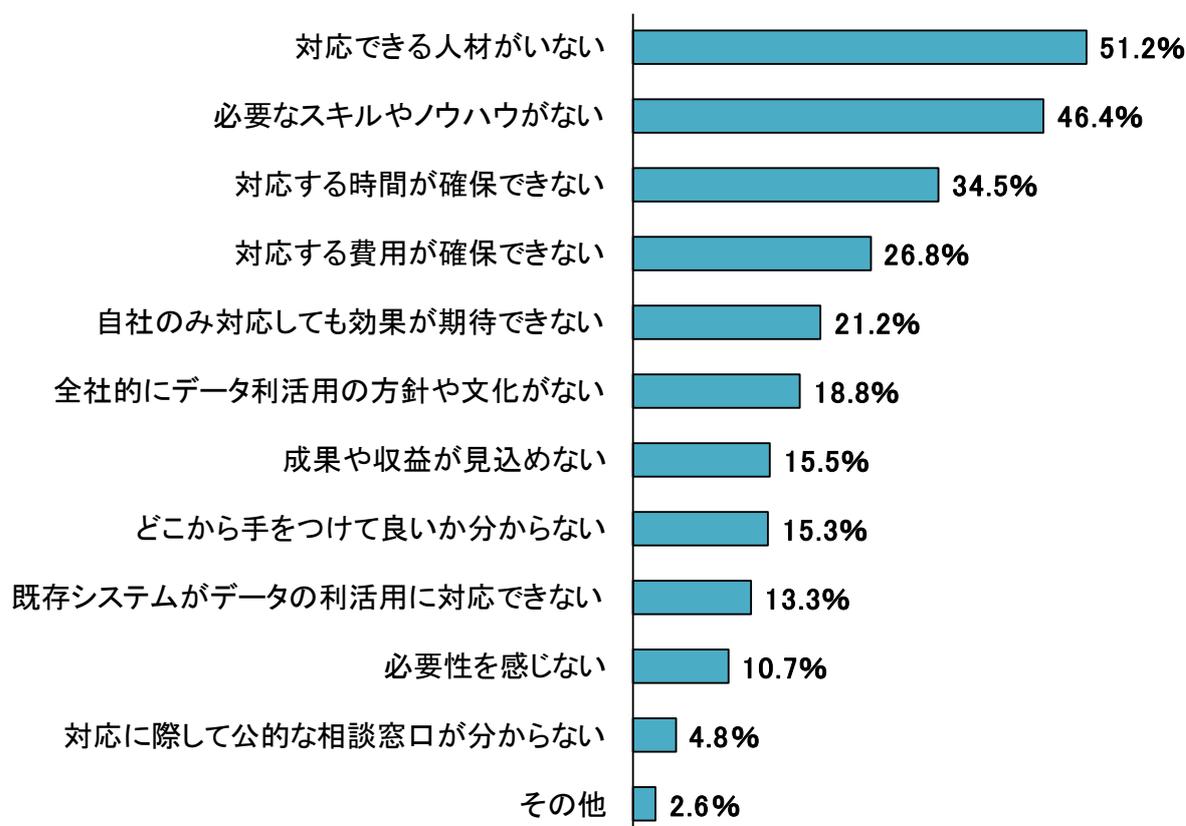
そのほか、「デジタル化への対応にともなう業務プロセス・組織の見直し」(13.3%)、「DX 推進のための予算の確保」(5.6%) など組織面・予算面での取り組みを推進する企業や、「デジタル人材の育成」(8.5%) や「デジタル人材の採用」(6.5%) といった人材面の取り組みもあげられた。

一方で、「AI 活用 (チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等)」(2.8%) など、AI の活用やビッグデータ分析などの取り組みは低位にとどまっている。

3. 約半数の企業で、人材やスキル・ノウハウの不足が DX の課題にあげられる

DX に取り組むうえでの課題では、「対応できる人材がいない」(51.2%) や「必要なスキルやノウハウがない」(46.4%) を約半数の企業があげ、人材やスキル・ノウハウの不足が課題として浮き彫りとなった。次いで、「対応する時間が確保できない」(34.5%) が3社に1社、「対応する費用が確保できない」(26.8%) が4社に1社の割合で課題としている。

DX に取り組むうえでの課題(複数回答)



注: 母数は有効回答企業504社

まとめ

DXについて、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は15.1%と7社に1社程度となった。また、DXの取り組み状況では、「オンライン会議設備の導入」や「ペーパーレス化」、「テレワークなどリモート設備の導入」といったDXの初期段階での取り組みが上位を占めた。また、「既存製品・サービスの高付加価値化」や「新規製品・サービスの創出」、「ビジネスモデルの変革」といった本格的なDXに取り組む企業や、組織面・予算面、人材面での取り組みを推進する企業も一定割合存在した。

一方、DXに取り組む上での課題では、「対応できる人材がない」や「必要なスキルやノウハウがない」といった、人材やスキル・ノウハウの不足に関する課題が多くの企業からあげられている。

既存のシステムが、事業部門ごとに構築されて全社横断的なデータ活用ができない、または、過剰なカスタマイズがなされて複雑化・ブラックボックス化しているなど、そうした要因で2025年までにDXが進まなかった場合、経済産業省は最大で年間12兆円の経済損失が生じる可能性を指摘している¹。こうした「2025年の崖」が目前に迫るなか、企業はDXの推進を通じてどのようにビジネスモデルを変革していくか、あらためて確認する必要があるだろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部
横井 大士
TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555
E-mail daishi.yokoi@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

¹ 経済産業省「DXレポート ～ITシステム「2025年の崖」克服とDXの本格的な展開～」
(https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_transformation/20180907_report.html)